

## マオリであるということ —自画像と他者像の再検討—

Being Maori in New Zealand Today:  
A Reexamination of the Images from Both Sides

内 藤 暁 子\*

Akiko NAITO\*

**要約:** 本論の目的は、現代のニュージーランド社会において、「先住民マオリであるということ」の意味を再考することである。

ニュージーランドは先住民マオリとイギリス系民族、およびさまざまな地域からの多様な移住者から成り立つ移民国家である。マオリの先住権と市民権の相克、ニュージーランド国家における「国民像」の創生を考えるうえで、また、クライストチャーチ銃乱射事件以降の民族関係をめぐる社会の動向をみていくなかで、「マオリであるということ」の再検討は重要な意味をもつ。具体的には、他者像として国勢調査におけるマオリの位置づけの変遷やメディアの描き方、人々の語り、自画像としてはマオリらしさの指標とされる「ティカンガ・マオリ (マオリの作法)」をとりあげる。

まず、国勢調査においては、「人種」概念からエスニシティ概念への変遷をみていった。現在、マオリであるという申告はエスニック・アイデンティティ、祖先とのつながり(血統)や出自集団の申告と、すべて自己申告制である。メディアにおいては、報道機関自らがマオリに対する長期にわたるバイアスを告白し、公式に謝罪をした事例をとりあげ、マオリの劣位性やステレオタイプ、スティグマの再生産の影響を検証した。

一方、「ティカンガ・マオリ」にみられる人々とのつながり、相互扶助、思いやりといった価値観は、ニュージーランド社会が目標とする「多様性をうけとめる包摂的な社会」に有効であることを指摘した。

---

\*武蔵大学社会学部教授

## 1 はじめに

マオリ (*Maori*) とはアオテアロア (*Aotearoa*: ニュージーランドのマオリ語名) / ニュージーランドのポリネシア系先住民族である。1769年にイギリス人ジェイムズ・クック (*James Cook*) が「到達」して以降, アオテアロアはマオリだけの「楽園」ではなくなった。ヨーロッパ系の入植者が増えていき, やがて 1840 年には, ニュージーランドというイギリスの植民地国家となり, マオリは先住民という位置づけになっていったのである。

ニュージーランドという国家が築かれてから, 180 年という時の流れを経て, 今や先住民マオリにもさまざまな「マオリ」がいる。とりわけ, 第 2 次世界大戦以降, マオリの都市化が進み, 1970 年代以降には移民政策の変更とともに, 社会の多民族化・多文化化が進展するとともに, マオリの「あり方」には大きな変化がみられた。これまでとは異なり, 都市のマオリは故郷とのつながりが希薄化し, マオリ語が身近なマオリ的環境から離れた生活を送り, 多様なエスニック集団との婚姻関係も日常茶飯事になっていったのである。このように, さまざまなエスニック集団とともに都市で暮らすマオリにとって, 「マオリである」という自画像/他者像には変化を受けやすい部分と強固に変わらない部分があるようだ。

本論では, 21 世紀のニュージーランド社会において「先住民マオリであるということ」とはどのような意味をもっているのかを再考することで, 先住権と市民権の相克, およびニュージーランドの国民創生を考える一助としたい。具体的には, 他者像として, センサス(国勢調査)におけるマオリの位置づけの変遷やメディアの描き方, 人々の語り, 自画像としてはマオリらしさの指標とされるティカンガ・マオリ (*tikanga Maori*: マオリの作法, やり方) をとりあげる。

## 2 国勢調査とマオリ

### 2-1 ニュージーランドと国勢調査

ニュージーランド統計局によれば、国勢調査の目的は、最新の人口とその分布を鳥瞰し、社会的経済的な特徴などを把握して、その時の社会の見取り図を描くこと、および、それをもとに、さまざまな社会的な計画を練り、教育政策や社会福祉政策などに反映させることとして位置づけられている。国家による、こうした社会デザインにおいて、先住民マオリはどのように位置づけられてきたのだろうか。

ニュージーランドが誕生するとすぐに、各居留地では不完全ながらも人口調査が行われたが、それはヨーロッパ系住民のみを対象としていた。つまり、国づくりのロードマップから先住民は排除されていたのである。その調査内容は、氏名、性別、年齢、婚姻、居住状況、宗教、ニュージーランドにおける居住年数、生まれた国、職業、健康状況、識字率、教育程度などについてであった。

ヨーロッパ系住民とは別途、先住民マオリに対して部分的に人口調査が行われたのは、1857-58年のことであった<sup>1)</sup>。その後、ニュージーランド戦争<sup>2)</sup>をはさんで、1867年のマオリ選挙法施行<sup>3)</sup>にともない、マオリに対する国勢調査は1874年から定期的に行われるようになった。しかし、マオリの国勢調査は1951年にいたるまで、ヨーロッパ系住民とは別々に実施された。

一方、1860年代にニュージーランド南島で起きたゴールドラッシュの際、中国人労働者が急増したことを背景として、1874年からは「人種 (race)<sup>4)</sup>」や「エスニック出自 (ethnic origins)」を尋ねる項目が設けられた。特に中国人に関しては1874-1921年の間、それを明記することとなり<sup>5)</sup>、「人種」をめぐる調査項目は1916年から常におかれるようになった<sup>6)</sup>。

1960年代以降、ニュージーランドの好景気と移民政策の転換によって、世界各地から多様な人々がニュージーランドに移り住むようになり、国勢

調査における民族調査、民族分類はますます重要な課題となっていた。そして同時に、さまざまな地域からの移民同士の結婚が増加することによって、「人種」区分の妥当性が問われるようになってきた。特に1970年代に入ると、「人種」をめぐる概念そのものへの疑問視が進み、「人種」に基づく民族分類は説明力を喪失していった。これと同時に導入されたのが、ニュージーランドの国勢調査を特徴づける「エスニック集団 (ethnic groups)」の考え方である。

さらに、ニュージーランド国勢調査の民族分類には、マオリに対してその出自集団 — イウイ (iwi:「部族」集団) — を尋ねる調査項目があることが特筆される。マオリの先住権復興運動の高まりにともない、1991年、マオリのアイデンティティと深く関わるイウイの全国調査が導入されたのである。

## 2-2 国勢調査による「人種」からみたマオリ

先述したように、ニュージーランドの国勢調査では19世紀末から「人種」をめぐる調査項目が設けられた。当時、「人種」と「祖先 (ancestry)」は密接なつながりがあり、これによって社会は分類されうると考えられていた。だが、ニュージーランドの国勢調査で用いられる「人種」という用語は、形質 (自然) 人類学的な側面、血筋というような遺伝的側面と、「ヨーロッパ人」「中国人」「マオリ人」というような非常に大雑把な国民的側面、あるいは文化的要素から曖昧に推し量ったような「民族」的側面をあわせもっていた。

たとえば、1900年のニュージーランド年鑑 (New Zealand Official Yearbook) によれば、1896年国勢調査の結果を、以下のような5つに分類している (Census and Statistics Dep. 1900: 91-92)。

1 「アボリジナル・ネーティヴ・レース (aboriginal native race)」、 「ネーティヴの血筋の者 (Native blood)」や中国人とヨーロッパ人 (European) との混血を除くすべての者

- 2 ヨーロッパ人と暮らしている「1/2 混血のマオリ (Half-castes)」や「混血 (mixed race)」の者
- 3 中国人
- 4 「アボリジナル・ネーティヴ (aboriginal native)」(ヨーロッパ人のマオリ人妻を含む)
- 5 マオリの「部族 (tribes)」と暮らしている「1/2 混血のマオリ」や「混血」の者

このように「人種」の分類をしながら、「1/2 混血のマオリ」や「混血」の者をさらにヨーロッパ人のような生活様式をしている者と、マオリと一緒に暮らしている者に分けており、統計上は前者をヨーロッパ人、後者をマオリに準じる者として扱っている。つまり、「血統」という意味では同じ分類に属するはずの者が、生活様式の相違という文化的な観点から異なるカテゴリーに入れられているのである。

また、ニュージーランド土着の人々を表現する言葉としては、一般的には「マオリ」と表現されるが、18世紀には「インディアン (Indian)」, 19世紀初めには「原住民 (aborigine)」, 「ニュージーランド人 (New Zealander)」, やがて1947年まで公式的には「ネーティヴ (Native)」が用いられるようになった (Allan 2001 : 14)。

さらに、1916年からは体系的に「人種出自 (race origin)」が問われ、いわゆる「血の構成率 (fractions of blood)」が重要視されるようになった。この際、ヨーロッパ系住民とマオリ以外の者は、「異人種 (race aliens)」と分類され、また1926年以降、マオリは「マオリの血統が半分かそれ以上の者」とされるようになった。

1945年のニュージーランド年鑑によれば、1936年国勢調査結果におけるマオリは以下のように表されている (Census and Statistics Dep. 1945 : 31)。

- 1 マオリ人口に含まれる者  
純血のマオリ (full Maori)  
ヨーロッパ人との混血のマオリ (Maori-Europeans)  
「3/4 混血のマオリ (Three-quarter castes)」, 「1/2 混血のマオリ」, その他
- 2 非マオリ人口に含まれる者  
「ヨーロッパ人との 1/4 混血のマオリ (Maori-European quarter castes)」, ポリネシア系とマオリの混血 (Maori-Polynesian), 日本人とマオリの混血 (Maori-Japanese), 中国人とマオリの混血 (Maori-Chinese), インド人とマオリの混血 (Maori-Indian), シリア人とマオリとの混血 (Maori-Syrian), アメリカ・インディアンとマオリの混血 (Maori-American Indian), クック諸島のマオリ (Cook Island Maori)<sup>7)</sup>

1926-81 年の間, 国勢調査における民族調査はずっとこうした曖昧な「人種」という用語に基づいていた。だが, 1970 年代に入ると, 生物学的・自然人類学的な「人種」の考え方が, 社会構造上の分類やさまざまな社会集団の差異化にどれほど有効性を持っているのかという学問的な疑問視が進んだ。同時に, 社会生活上の実態としても世界各地からの移民集団は相互に関係性を深めており, 祖先を同じくする「人種」が均質的に存在している単純さとはほど遠かった。さまざまな民族間の通婚が進み, 「混血」化が進むに連れ, 「血の構成率」の割合を正確に回答することは難しくなっていたのである。

一方, 1974 年のマオリ担当省修正法 (Maori Affairs Amendment Act 1974), 1975 年の選挙法 (Electoral Act) にともない, マオリの定義は「マオリを先祖にもつすべての者 (any person with Maori ancestry)」に変わった。このため, 1976 年の国勢調査では, いわゆる従来通りの民族統計と同時に, 「マオリを先祖にもつすべての者」を尋ねる項目を設けたため, 回答は混乱を極めたという。

### 2-3 国勢調査とエスニシティ

そこで, 1981 年の国勢調査では元通りの「人種」に基づく民族統計に戻ったが, やはり実態との乖離が問題視され, 「民族分類検討委員会」が設け

られた。その委員会の結論が、新しく自己申告制のエスニシティを導入すること、およびマオリの子孫を数えることであった。こうして再び、1986年の国勢調査では、「エスニック出自」を尋ねるエスニシティの項目、およびマオリの子孫を数える項目が1つの質問のなかに設けられた。だが、エスニシティの項目の項目に関して、それが祖先によるのか、文化的な属性によるのか、ということについては説明がなく、また、マオリの子孫の割合が急増し、統計的な連続性が疑問視されることとなった。

この結果、1991年の国勢調査から、別立ての質問項目として自己申告制のエスニシティとマオリの子孫であるか、を尋ねるようになったのである<sup>8)</sup>。以上のようにして、「人種」の次に出てきた分類概念が、エスニシティ、つまりエスニック集団であった<sup>9)</sup>。

当時、エスニック集団の指標とされたのは、以下のいずれかの特徴であった（Allan 2001：5）。

- 1 同一の出自意識（sense of common origin）を共有していること
- 2 共通した特別な歴史と宿命を主張すること
- 3 集合的な文化的特性をもっていること
- 4 独自の集団としての団結意識を感じていること

こうしたエスニック集団に対するアイデンティティを決める際、影響を与える要素としては、祖先、文化、社会的文脈（たとえば、どこに居住しているか）、「人種」、生まれた国や国籍、市民権、宗教や言語などが想定されていた。

現在では、これらの指標はさらに変化し、以下のいずれかの特徴をもつ集団となっている（<https://www.stats.govt.nz>）。

- 1 共通の固有名称をもつこと
- 2 宗教や慣習、言語などの、共通の文化的要素をもっていること
- 3 独自の関心、感覚や考え方、行為様式をもつ共同体であること
- 4 共通の出自や祖先をもつという意識を共有していること

## 5 地理的に共通の起源をもつこと

また、こうしたエスニック集団を基準とした結果、5つの「民族」大分類—ヨーロッパ人、マオリ、太平洋諸島民、アジア人、「その他」—に区別されている<sup>10)</sup>。

### 2-4 マオリと国勢調査

このように、現在、マオリは国勢調査において、自分が先住民マオリであるということを3つの方法で主張できる。つまり、エスニシティ、祖先とのつながり(血統)、そしてイウイ(「部族」集団)への帰属意識というアイデンティティである。

たとえば、2018年のセンサスデータによれば、マオリというエスニック集団に属しているのは775,836人(16.5%)であり、マオリの祖先をもつ人口は869,850人(18.5%)となる(総人口4,699,755人)。つまり、マオリの祖先をもっている、マオリというエスニック・アイデンティティをもたない者が一定数、存在していることがわかる。

そして、前述したようにイウイに関する質問項目は1991年の国勢調査に初めて採用された。一つ前の質問項目「あなたはマオリの祖先をもっていますか」という問に「はい」と答えた者が、どのイウイに帰属しているのかを問う質問項目に進むしくみになっている(複数回答可)。

こうした質問項目は国家がマオリ集団の規模や分布情報を網羅的に獲得する手段であると同時に、先住権をめぐる補償金などの手続きにおいてマオリ側の窓口がイウイであることと密接な関係があるだろう。これをめぐって、補償金の動きが活発でより強力なイウイに帰属が集中したり、従来、イウイの下位に属する準「部族」集団ハプ(*hapu*)として認識されていた集団がイウイへの昇格を要求したり、さまざまな政治的な駆け引きが起こった。

また、このイウイの調査において、単独のイウイへの帰属意識を答えた



者の割合が1996年では72.7%であったが、2013年では62.1%と下がっている。同時に、3つかそれ以上のイウイへの帰属意識を答えた者の割合が1996年では7.2%であったが、2013年では13.2%と上がっている。つまり、マオリ同士の婚姻関係においてイウイの枠組みを超えた通婚の増加がみられることがわかる。ジェンダー的には女性の方が、年齢的には年少者の方が複数のイウイへの帰属を表明している。たとえば、2013年の国税調査では、子どもたちの43%が複数のイウイへの帰属意識をもつものに対して、65歳以上の年長者のそれは27%に過ぎない。

その一方で、自分のイウイを知らない／答えないマオリが1991年には23.4%（2013年には17.1%）に上り、マオリ社会にさまざまな波紋を投げかけた。都市化の進んだ若年層が極端に多い人口ピラミッドをもつ現代のマオリ社会に、「伝統的な」社会構造がどれだけ通用しうのか、という課題が示されたといえる。つまり、都市の若年層マオリはより汎マオリ的アイデンティティをもっているとされ、「伝統的な」イウイや故郷（帰属するイウイの領域）への関心の薄さが示されたのである。とはいえ、その割合は年を追ってむしろ低下傾向にあるため、汎マオリ的アイデンティティの興隆を一概に指摘できず、今後の推移が注目される。

## 2-5 国勢調査からみたマオリ

これまで、国家が社会の見取り図として用いる国勢調査に、先住民マオリがどう位置づけられてきたかを概観してきた。

マオリは国家創設の当初、国勢調査から当たり前のように排除されていたが、徐々に参画していくプロセスをたどっていく。そのなかでも、「人種」や「血の構成率」を基準としていた時代には「マオリのような」生活様式をしていたら「マオリ」であるとみなされていたことから、ニュージーランド主流社会にとってマオリがいかに他者的存在であったかがわかる。

一方、先住権復活運動の成果として、1990年代以降には先住民マオリを国家デザインの中かで位置づけるべく、国勢調査の項目の中かでさまざま

まな工夫が試行錯誤されてきた様子が明らかとなった。1987年にマオリ語が公用語になってからも長い間、公文書に使われてこなかったマオリ語が、今では国勢調査の質問項目に並記されている。逆説的ではあるが、マオリは国勢調査のなかでそのアイデンティティを表明できる場を得ることで、自ら国家のシナリオに主体的に関わろうとしているとも言えるだろう。

### 3 他者からのまなざし

#### 3-1 メディアからのまなざし

では、続けて、ニュージーランド社会がマオリをどうまなざしているか、まずは報道メディアを例に、具体的にみてみよう。

2020年12月初旬、ニュージーランドの主要メディア「スタッフ報道機関(Stuff news group)」が160年の長きにわたるマオリ報道にバイアスがかかっていたことを公式に認め、人種差別主義を謝罪する、という歴史的な事件があった(<https://www.stuff.co.nz/pou-tiaki/our-truth/>)。これは旧宗主国イギリスの主要報道メディアBBCやtelegraph等も取り上げるほど、大きな反響をよんだ(<https://www.bbc.com/news/world-asia-55169004>)。

そもそも、ニュージーランドの報道機関とは植民地国家の入植者によって、入植者のためにつくられたものである。まさしく、報道機関とは旧宗主国イギリスの社会・文化を引き継ぎ、その世界観や価値観のもと、英語文化一辺倒の自文化中心主義、同化主義を強力に押し進める動力源であった。換言すれば、パケハ(Pakeha: ヨーロッパ系住民)による植民地主義の賜物である。それは、1870年、新聞が先住民マオリを「血に飢えた、半野蛮人的人種(a bloodthirsty and semibarbarous race)」と表現していたことから明らかである。スタッフ報道機関はこうした歴史を振り返り、マオリに関する表現や記事にどのようなバイアスがかかっているかを検証する作業を続けながら、公式の謝罪を行ったわけである。

スタッフ報道機関HPに掲載されている謝罪(図1)では、スタッフ報



道機関が発足時から今日に至るまで、パケハ（ヨーロッパ系住民）の単一文化的（自文化中心主義的）フレームから見たマオリの描写に終始し、マオリに対するステレオタイプを作りあげ、いかにマオリを周縁化しステイグマを負わせてきたかを述べ、「我々は人種差別主義者であった」と改悟している。

概して、ニュージーランド社会は反人種差別主義や反核運動<sup>11)</sup>等に見られるように、社会正義（social justice）や公正さに敏感な社会といわれてきた<sup>12)</sup>。たとえば、1970 - 80年代、ラグビー好きのニュージーランド社会においても、人種隔離政策（アパルトヘイト）時代の南アフリカ共和国ラグビー代表チーム（スプリングボックス）とニュージーランドラグビー代表チーム（オールブラックス）との試合は、ボイコットの対象になっている<sup>13)</sup>。このようなニュージーランド社会の文脈のなかで、「人種差別主義者」という烙印は社会的に非常に重大な意味をもつ<sup>14)</sup>。それを主要メディアが自ら認めたのである。

では、バイアスの事例をみてみよう。たとえば、子どもの虐待に関する記事である。仮に主流社会のX氏が加害者であれば、X氏という特定個人の起こした虐待事件としてとりあげられるが、マオリ社会のY氏が起こした場合、Y氏の事件ではなく「マオリ社会の家族には問題が多い」「マオリ社会が犯罪を犯した」というバイアスのもと、記事が作られる。Y氏個人が起こした子どもの虐待という事象1つが、「これぞ『ワンス・ワー・ウォリアーズ』<sup>15)</sup>の地獄」「これが、戦士という祖先をマオリ社会が讃えるやり方か」というように、マオリ社会全体の犯罪であるかのような表現で、ことさらにセンセーショナルに描かれるのである。その結果、起きている現象は同じでも、主流社会で起きた子どもの虐待事件は矮小化され、人々の記憶にはとどまらない (<https://www.stuff.co.nz/pou-tiaki/our-truth>)。

あるいは、2015年暮れに、テ・ワナガ・オ・アオテアロア (*Te Wananga o Aotearoa*: マオリの一般市民向け高等教育機関) の経営責任者が海外から「ホエーリング」<sup>16)</sup> という詐欺にあった際、詐欺という犯罪よりも、「マオリの経営管理能力のなさ」が強調され、紙面を覆い尽くしていた。このようなことは枚挙に暇がないのである<sup>17)</sup>。

以上のように、主流社会によってコントロールされてきた報道機関、主要メディアが長年にわたって無自覚・無意識なまま植民地主義的な偏見、バイアスをもって、先住民マオリを描写し、貶め、周縁に位置づけてきたことは明白な事実であるといえるだろう。

### 3-2 人々からのまなざし

ここでは、パケハ(ヨーロッパ系住民)とアジア系の草の根レベルの人々の語りからマオリに対するまなざしをすくいあげていこう。

#### 3-2-1 パケハからのまなざし

都市に居住する年長者のパケハ(ヨーロッパ系住民)は、先住民マオリとの直接的な接点すらもっていないことが多い。そのため、メディアが垂

れ流すマオリのイメージをそのままステレオタイプとして受けとめ、自分自身の植民地主義的な偏見に対しては無自覚である。

一例をあげよう。A氏（77歳）はイギリス（スコットランド）からの移民の子孫（3代目）の男性である。彼自身は自分を「ニュージーランド人（New Zealander）」、あるいは「キウイ（Kiwi）」<sup>18)</sup>と自称する。彼は（国勢調査で使われている）「ニュージーランド・ヨーロッパ人（New Zealand European）」と自分をアイデンティファイしたことはないという。スコットランドやヨーロッパに対し故郷という思いは薄く、あくまで故郷は「ニュージーランド」であると強調し、「ニュージーランド人」としての自分に誇りをもっていると述べていた。

そのようなA氏にとって、マオリとはどのような存在であろうか。一言で言えば、銀行員であったA氏にとって、マオリは「銀行でローンを組むことが難しい怠け者」であった。マオリ語を2つ3つ知ってはいるが、使ったことは一度もない。マオリ語が公用語となったことはわかっており、マオリがマオリ語を使うことを妨げはしないが、学校教育や公的な場面でマオリ語を使用、導入することには反対である。

あるとき、A氏が移り住んだ家の隣人B氏は偶然マオリであった。A氏にとってB氏は初めて明確な「顔」をもち、話をしたマオリとなる。A氏とB氏はやがて日常的な会話だけではなく、マオリの先住権運動に関する議論をするまでになっていき、友人関係にある。

とはいえ、A氏はマオリの先住権復活運動に対して「理解できない」「現代社会にはそぐわない」「うんざり」であるといい、ニュージーランド国民、みなが一人一人の市民として同等であればいい、という立場である。ニューカマーの移民も、パケハも、マオリも、ニュージーランドを祖国としていることに変わりはない、という。

A氏にとってB氏との出会いはマオリ社会とふれ合う扉の役割を果たしたものの、その語りからはステレオタイプからの脱却は見いだせない。マオリは「しょせん、マオリ」なのである。B氏にも話を聞いたところ、A

氏はマオリ語の固有の価値を認めず、マオリが英語を話すのを当たり前だと思っている、とその頑なさを指摘していた。パケハはいつまでも、どこまでも「マオリの方から近寄るべき」と思っていると嘆いていた。ここに、パートナーシップの難しさが露呈するのである。

こうしたことから、長年、培われたパケハ優先、英語文化優先の制度構造上の文化やものの見方は、そう簡単には払拭されないことが指摘できる。パケハ社会の優位性を担保したままで、無邪気に「一人一人、同等の市民性」と言われても、先住民マオリとしては身構えてしまうと云わざるを得ない。

### 3-2-2 アジア系住民からのまなざし

中華系男性 C 氏 (40 歳) は中国広東省から 6 歳のときにニュージーランドへ移住した。C 氏はオークランドで大学を卒業、その後 2005 年に来日し、それ以降、現在に至るまで日本で IT 関係の仕事をしながら生活している。

1980 年代後半、C 氏はオークランドのマオリやパシフィカ (*Pacifika*: 太平洋諸島諸国住民) の多い地区で育ち、学校に通った。当時としては珍しいことに、C 氏は学校でマオリ語やワイタング条約<sup>19)</sup>、ニュージーランド史、マオリ・ダンス等を学んだ経験をもつが、友人関係は主にパケハが多かったという。ニュージーランドのなかでもオークランドは特に多民族・多文化化が進み、多様性に富んでいたものの、アジア系住民に対するバイアスがしばしばみられた。そして、アジア系住民に対する差別的な振る舞いは、パケハからよりもむしろマオリやパシフィカからの方が多かった。

同時に、C 氏の言葉をかりれば、「中華系住民は、『勉強や仕事に勤勉に取り組む』『規則は守る』という価値観を重視する傾向がある」ため、そういったものの見方を共有しづらい (とステレオタイプ化されやすい) マオリやパシフィカとは相容れないところがあるとのことである。

また、C 氏は、マオリがさまざまな場面で先住権を主張する際、その指

示系統が曖昧でわかりづらいことを指摘していた。国側が解決のために何らかの交渉をしようとしても、その代表が「部族」集団の長老なのか、運動のリーダーなのか曖昧で、常に長期戦を強いられる。つまり、マオリと主流社会は根本的に「物事の進め方」の次元が異なるという主張である。

一方、C氏の妹にあたるD氏は32歳、オークランドで生活している、ニュージーランドで生まれた移民第2世代である。D氏は自分を“Kiwi Chinese”（キウイの中華系住民）と自称する。

D氏によれば、主流社会の人々はどこまでも無邪気に植民地主義的なまなざしを向けてくるという。ニュージーランド英語を完璧に使いこなす彼女に対して「あなたはどこから来たの？」と尋ねるのは常にパケハである。「オークランド」と答えると怪訝そうな顔をされ、さらに「そうではなくて、どこ出身なの？」と重ねて質問されるという。自分自身の社会的・文化的な背景を日常的にあまり意識しないというD氏が、自分の出自を意識させられるのは、主流社会の人々からの半ば常識化した「悪意のない人種差別主義」であるという。

C氏と同様に、マオリやパシフィカの多い地域で生まれ育ったD氏であるが、やはりパケハやアジア系の友人が多く、マオリやパシフィカとの接点はあまりない。D氏によれば、同世代のパケハはニュートラルな立ち位置をより意識しており、彼らからは差別を受けたことはないという。

一方、D氏は先住民マオリを「ニュージーランド社会のなかで特別な位置づけにある」と認識し、先住権に一定の配慮が必要なことに理解を示しながらも、その先住権運動の先鋭化は非マオリ社会との間に亀裂を生じ、社会全体の分断を招きかねないことを危惧していた。それでもD氏は、当たり前のように「多様性」を身に纏う若い世代が育つことで、ニュージーランド社会全体を変えうると、その大きなうねりを実感していた。

最後に、日系男性のE氏（43歳）の意見をみてみよう。

E氏は高卒後、ニュージーランドへ移住し大学、大学院を卒業して、現在、公務員の仕事をしている。E氏はマオリ社会のことを勉強した経験をもち、

マオリとは強い繋がりをもっている。そうしたE氏によれば、彼自身は直接的差別を受けたことがないものの、「誰と一緒にいるか」で主流社会の人々からのまなごしは変わってくると言う。つまり、パケハといれば何事も無いが、非パケハ、とりわけマオリやパシフィカと一緒にいる場合、そのまなごしには独特の変化が見られることが多かったという。

E氏は、クライストチャーチ銃乱射事件<sup>20)</sup>以降、主流社会がことさらに「こんなことは私たちではない(This is not us)」と主張することに違和感を覚えたという。パケハを中心とする主流社会の底に脈々と流れている「悪意のない人種差別主義」<sup>レイシズム</sup>は噴火口を見つければ、たやすく噴火するのである。それがクライストチャーチの事件であったことに目をそむけ、「私たちは1つである」という大合唱になることの方が危うい、という主張であった。

以上のように、アジア系住民においてもマオリとの距離感によってニュアンスは異なるが、彼らのマオリに関するまなごしも「主流社会を通しての語り」となることが重要なポイントである。ニュージーランド社会のなかでマオリをいかに描くか、ということに「植民地主義」が今もなお大きな働きをなすことを改めて指摘できる結果となった。

## 4 自画像としてのマオリ

### 4-1 ティカンガ・マオリ (マオリの作法、やり方)

現代のニュージーランド社会において「マオリであること」とは何なのか。早くから国の同化政策にさらされ、パケハとの通婚も一般的であった南島のマオリのなかには「ブラウン・パケハ (*Brown Pakeha*)」と揶揄されるマオリ集団がいるほど、「マオリらしさ」の実像はとらえがたくなってきている。だがその一方で、どれほど見た目や生活様式が変わっていても、「ティカンガ・マオリ」は変わらない、という言葉も根強い。では、その「ティカンガ・マオリ」とは何なのだろうか。



マオリ語の単純な翻訳では「ティカンガ・マオリ」とは「マオリの作法・やり方・慣習」となるが、この言葉の背景は奥が深い（Mead 2016）。マオリの地平から照らされると、あらゆる場面に「ティカンガ・マオリ」が登場する、といってもいい。筆者自身、長いフィールドワーク調査におけるさまざまな状況において、「何故、〇〇なのか」という筆者の問いかけに対して、「それがティカンガ・マオリだ」と説明されることが多々あった。

#### 4-1-1 マナーキタンガ、アロハというティカンガ・マオリ

ある60代のマオリ夫婦の家庭に、それまであまり接点のなかった遠縁の幼子4人とその子どもたちの面倒をみている20代の女性（子どもとは親子関係にはない）が、助けを求めて転がり込んできた。子どもの実の両親はきちんと子どもの世話をしないため、その女性が進んで子どもの面倒をみてきたが、立ちゆかなくなつて夫婦を頼ってきたのである。すると、その夫婦は子どもや女性のために、ありとあらゆる手を尽くし、ずっと世話をしていた。子どもの実の親とは親権をめぐる争いが起きたり、金銭的にも精神的にも、さまざまな負担がそのマオリ夫婦の肩にのしかかっていったのである。

それでも、マオリ夫婦は「面倒をみるのはお互いさま。それが、マオリのマナーキタンガ（*manaakitanga*：優しさ、思いやり、もてなし）だし、アロハ（*aroha*：愛情）だ」「それがティカンガ・マオリだ」と笑っていた。子どもの面倒をみていた女性にしても、そうである。自分のことよりも、まずは子どものケアに一生懸命で、世話になっている夫婦に対して家事労働はもちろん、自分にできることを何でもやっていた。

マオリのマナーキタンガは相互扶助、お互いさまの精神で、アロハで包み込むように世話をやく<sup>21)</sup>。こうしたことが、マオリなりの福祉的ネットワーク的「作法」であり、網の目のようにお互いを支えあっていると見えよう。ここでは、その世話の絆がティカンガ・マオリなのである。

#### 4-1-2 ティプナ (*tipuna*: 祖先) というティカンガ・マオリ

次は、親族の集まる集会でみられた「ティカンガ・マオリ」についてみてみよう。

マオリの親族構造は父系母系双方に系譜をたどり、普段から口承伝承によって数世代前までつながりをたどることが可能である。「伝統的な」マオリ集団は常日頃から、マラエ (*marae*) と呼ばれる地縁・血縁共同体の集会所に親族が集まり、さまざまな集会や儀礼、行事、教育、遊びなどの機会をもっていたが、現代のマオリ社会においても親族の結びつきの機能はそう大きくは変わっていない。

2017年12月28 - 31日(3泊4日)、北島西海岸のマラエで大きな親族集会が開かれた。ただし、集会の名づけに使われた親族の名前はマオリ名ではなく、パケハの姓名であった。つまり、19世紀後半に、あるパケハ



図2 マラエで行われた親族集会に集うマオリの人々  
(2017年12月28日 筆者撮影)

男性が複数のマオリ集団にもうけた家族の子孫たち3-4世代の集まりで、参加者は300名を超えていた。

筆者はこれまでマオリの名を冠した親族集会にはしばしば参加したことがあったが、この親族集会はいわば自分たちの「パケハ」の祖先のもとに集まった人々の集会である。これまで、マオリの家族（親族）集団に関するインタビュー調査において、パケハの祖先に大きな存在感を感じたことはあまりなかった。むしろ、パケハの祖先は自分たちマオリのために何もしてくれなかったと述べ、その墓が近くにあってもお参りに行ったことはなかった。そのため、その親族集会のありように興味をもち、調査を行ったのである。

集会では、わざわざパケハ祖先の故郷、アイルランドの出身地域や墓地を訪ねたときの映像が紹介されたり<sup>22)</sup>、パケハ側の親族の詳しい系譜が検証<sup>23)</sup>されたりする一方、いつものマオリの集会のように歌ったり踊ったり、スポーツやクイズ等レクリエーションの時間もあり、みんな、思い思いに楽しげに過ごしていた。

この親族集会の企画者側に、何故、パケハの姓名を冠した親族集会をもつのかと話を聞くと、「これがティカンガ・マオリだ」とのことであった。つまり、その人物がパケハであるかどうかは問題ではなく、その人物が「ティプナ(*tipuna*:祖先)」であることが重要である、という。その人物が「私たちマオリの祖先の一人」であればこそ、マオリは彼の名前の元に集まって、お祝いをするのであるという。

マオリは「祖先—私たち—子孫」という時系列、縦の繋がりをとても大事にするが、その繋がりを重視することこそがマオリの「やり方」、ティカンガ・マオリなのである<sup>24)</sup>。

#### 4-1-3 世界観というティカンガ・マオリ

最後に、パケハと婚姻関係をもつマオリ女性が指摘するティカンガ・マオリについて、見てみよう。

マオリ女性F氏(38歳)はパケハ男性G氏(39歳)と結婚し、子どもが1人いる。F氏はマオリ語が堪能で、マオリの慣習に精通した典型的マオリである。一方のG氏はパケハには珍しく幼少時にコハンガ・レオ(*kohanga reo*:マオリ語を使用する幼稚園)に通った経験を持ち、大学では「マオリと教育」や「マオリ語教育」を学び、現在でも積極的にマオリ語を学び続け、マオリの教育に関わる調査研究に携わるようになっていく。

F氏は「マオリの心を持ち、マオリを理解しようとする姿勢があれば、結婚相手のエスニシティは問わない」とG氏と結婚に至ったが、実際の結婚生活のなかで、彼女は可視化されにくい自分の「マオリらしさ」に改めて気づいたという。いわば、「ティカンガ・マオリ」である。

F氏によれば、最初につまずきは「家族観」「親族関係」「もてなしの作法」であった。F氏にとってファナウ(*whanau*:家族)や親族は空気のような存在であり、アロハ(愛情)をもって、ありのままの自分で可能なマナーキタンガ(優しさ、もてなし)をすればいいのである。ところが、G氏にとってはファナウも「来客(=他者)」であり、身構え、他人行儀であるという。

また、この社会(世界)をどう認識しているか、とりわけ生命や死、森羅万象をめぐる世界観のずれは大きいという。G氏も身近に死を経験しているものの、マオリの死の重さとは異なっている。2020年3月にF氏は祖父を亡くし、その服喪にあたって認識の相違が浮かび上がったという。G氏はマオリ語やマオリ社会について勉強、研究を重ね、マオリ語でカラキア(*karakia*:祈りの言葉、呪文)も唱えられるが、マオリの世界観の地平にはたっていないと感じるという。G氏には「本来のティカンガ・マオリがわかっていない」というF氏の言葉からは、とらえどころのない難しさと同時にその重要性がうかがえる。

F氏G氏夫妻はネットスーパーで買い物をし、マオリ料理だけではなくサプリメントを多用し、Netflixを楽しむ現代的な生活を送っている。そんななかでも、F氏はパケハのG氏を通して自分の世界観、ティカンガ・マオリを再認識したのである。

以上のように、「ティカンガ・マオリ」は多様な使われ方をするが、マオリの認識、世界観のなかで変わることなく、代替不可能な部分をさしているということが重要な点である。そして、この「マオリのやり方」を守り貫くことに誇りをもっている人々が、現代に生きる「マオリ」なのである。

#### 4-2 マオリであるということ

では、最後に以上のことをふまえて、現代のニュージーランド社会における「マオリであるということ」について考察していきたい。

元々、ニュージーランドは先住民マオリの思いとは裏腹に、歴史的に「調和のとれた民族関係」の国と位置づけられることが多かった。クライストチャーチ銃乱射事件以降、アーダーン首相のパフォーマンスに助けられ、ニュージーランド社会は「多様性をうけとめる包摂的な社会」として描かれることがさらに多くなっている。そうしたなか、逆に過去形を含めた「人種差別主義」の検証や反省が行われていることは、社会の自浄作用が健全に機能しているということもできるだろう。

一方、現在、ニュージーランドを植民地国家から始まった国と思いつく人はあまり多くはない。ただし、先住民マオリを除いては、なのである。マオリにとって、植民地国家は終わっていても、植民地主義は続いている。

2019年10月、ニュージーランドではクック来航250周年の「祝賀」行事が行われていた。しかし、これに反対する先住民マオリ集団は「祝賀」行事に対する抗議活動を繰り広げていた。彼らに言わせれば、クック来航を「祝賀」という姿勢そのものが植民地主義的である、という。ただし、その一方で、別のマオリ集団はマオリのカヌーとクックの帆船を共通項として、海と人間の文化を考える機会を設けていたことも特筆される。海は人間を隔てるものではなく、船は人間同士の新しい出会いをもたらすものである、とそのマオリ企画者は述べていた。マオリも決して一枚岩ではなく、パケハや移民たちとともにニュージーランド社会の多様性を築きあげることに前向きの者も多いのである。

このようななか、「先住民マオリであるということ」は複雑な文脈のなかにある。先住民性は植民地主義から逃れられず、マオリであることの土台は「タガタ・フェヌア (*tangata whenua* : 土地の人, 先住民)」なのである。それは、どれだけ時が流れても変わることはない。したがって、マオリはパケハを中心とした主流社会との関係性から自分を位置づけるため、主流社会からのまなごしの影響は非常に大きいのである。主流社会が植民地主義はもう消えていくと言っても、不可視化された「悪意のない人種差別主義」が染み渡っている限り、スティグマの再生産は続くだろう。

そのうえで、マオリが自己を特徴づけるティカンガ・マオリは、前述したようなものの見方や価値観、そしてマオリの誇りとともにある。アーダーン首相の言葉に見られる通り、ニュージーランド社会が目標とする「多様性をうけとめる包摂的な社会」にティカンガ・マオリの有効性が非常に高いことを考えれば、マオリの自画像がニュージーランド社会全体のまなごしと一体化する可能性もゼロではない、と言えるだろう。

## 註

- 1) 隣国オーストラリアの先住民アボリジナル (Aboriginal) が国勢調査の対象になったのは、その 100 年以上後、1971 年のことであった。
- 2) 北島で、一部のマオリ集団とヨーロッパ系住民の間で行われた、土地の所有権をめぐる戦争 (1860-81 年)。
- 3) 国会議員として 4 人のマオリ議員特別枠が設けられた。被選挙権者はマオリ、ないしは「1/2 混血のマオリ」に限定されていた。
- 4) 「人種」という用語は時代や使用者によって、さまざまな使われ方をしており、異なる意味合いを持っている。この論文では、その当時のニュージーランド社会における「人種」概念を翻訳した位置づけで用いている。
- 5) オーストラリアと同様、「人種」的な「黄禍論」がその根元にあった。
- 6) 1881 年以降、現在にいたるまで、国勢調査は基本的に 5 年ごとに実施され、対象者は国勢調査実施日の夜、ニュージーランドにいるすべての者である。また、1931 年の国勢調査は大恐慌のため、1941 年の国勢調査は第 2 次世界大戦のために中止された。2011 年の国勢調査はカンタベリー大地震のため、

2013年に延期され、直近のものは2018年であった。

- 7) このように「マオリ」を制限的に定義したのは、先住民族人口を少なく見積もり、さまざまな補償金など先住民族対策を少しでも抑えようとした政府側の同化主義的戦略が動いていた、とする解釈がある（Robson, & Reid 2001: 10）。
- 8) 1996年からは複数のエスニック集団を答えることも可能となった。
- 9) 病院では「血の構成率」のデータを1995年まで、出生率・死亡率など健康面では「純血のマオリ」というデータを1986-95年の間、用いていた。
- 10) この「民族」分類にも問題点が多々見られる。たとえば、マオリが「パケハ（Pakeha）」と総称するヨーロッパ系住民の分類があげられる。ニュージーランド人口の大多数をしめる、「ニュージーランドのヨーロッパ人」という分類をどう位置づけるかは、国勢調査において常に難問であった。
- 11) 欧米諸国によって太平洋地域が核実験場とされていることへの抗議活動は1980年代、ロンギ首相の時代に興隆した。1985年、アメリカやオーストラリアとの間ではアンザス危機、フランスとの間では虹の戦士号事件が起きたが、ニュージーランドの非核政策は既定路線となった。
- 12) 反人種差別主義に関しては、実際のところ、主流社会文化の安泰が揺るがない程度のものであり、無自覚・無意識な植民地主義的人種差別主義はむしろ広く深く行き渡っているといっていだろう。
- 13) 1948-91年、南アフリカ共和国がアパルトヘイト政策をとっていた間、オールブラックスとスプリングボクスの試合はオールブラックスの（有色人種である）先住民マオリ選手がメンバーから外されたり、遠征中止となったり、抗議デモが繰り返されたり等で、常に混乱が生じた（1981 - 91年は試合そのものが中止された）。
- 14) 2020年10月、総選挙の結果、労働党アーダーン首相の2期目の組閣人事で外相となったのは先住民マオリ女性ナナイア・マフタ（Nanaia Mahuta）であった。マフタ外相がマオリ女性の「伝統的な」入れ墨を顔にしていることを「見苦しい」と評した作家は人種差別主義者とされ、瞬く間に本屋から書籍が消え、社会的に抹殺された。
- 15) *Once were Warriors* はマオリ作家アラン・ダフ（Alan Duff）による小説（1990年）。マオリ監督リー・タマホリ（Lee Tamahori）によって映画化され（1994年）、都市に暮らすマオリの一家が直面するさまざまな現実、社会問題、苦悩を過激で悲痛な暴力描写を交えて活写した骨太な人間ドラマと評され、注目を集めた。過酷な社会問題とかつて戦士だったマオリの誇りを赤裸々に描いた作品で、上映当時、ニュージーランド人の3人に1人がこの映画を見たといわれる。
- 16) フィッシングの中でも、特に企業の経営陣を標的にしたサイバー攻撃のことを

ホエーリングと呼ぶ。

- 17) 2019年3月に起きたクライストチャーチ銃乱射事件の際、主要メディアが「ニュージーランド史上、最悪の惨劇」と報道したことも、メディアのもつ植民地主義がその理由としてあげられよう(内藤 2020a : 70-72)。
- 18) ニュージーランドの国鳥、固有種である、飛べない鳥キウイ (Kiwi Bird) にちなんだ名付けで、主にパケハのニュージーランド人が海外で自己紹介の際に使っている。
- 19) ワイトンギ条約とは1840年、マオリの首長たちとイギリスとの間で結ばれた条約である。ワイトンギ条約には英語版とマオリ語版が存在し、英語版ではイギリスに対する主権の譲渡が記されているものの、マオリ語版ではマオリ首長の權威や、マオリの「宝物」を認めることが書かれており、大きな齟齬が生じている。マオリ語版ワイトンギ条約はマオリが先住権を主張する重要な根拠となっている。
- 20) 2019年3月、オーストラリア人がクライストチャーチのモスクで起こした銃乱射事件。ムスリム51名が殺された。
- 21) クライストチャーチ銃乱射事件直後、アーダーン首相が「マナーキタンガとアロハをもって、ムスリムコミュニティを迎え、包み込み、支える」と述べたことは象徴的である。
- 22) アイルランドに行った参加者によれば、アイリッシュ・パブでの集い方、コミュニケーションのとり方、歌や踊りには、マオリとの類似性を強く覚え、感慨深かったという。
- 23) アメリカに移住した子孫ともインターネット上での交流を果たした。
- 24) パケハ祖先の子孫たちのなかで、自分を「マオリ」とはアイデンティファイしづらい者は、こうした考え方に基づく、マオリらしさに満ちた集会からは足が遠のいていく。あるメンバーはマラエではなく、町の娯楽施設での集会開催提案をし、否決されたことをきっかけに顔を出さなくなっていった。

## 参考文献

- Allan, J., 2001 *Classification and Issues Statistics New Zealand*
- 青柳まちこ, 2002, 「マオリとは何か 一法制度・国勢調査に見られるマオリの定義をめぐって」『ニュージーランド研究』No.9.
- Archie, C., 2005 *skin to skin: intimate, true stories of Maori-Pakeha relationships*. Penguin Books.
- Census and Statistics Dep., 1900 *New Zealand Official Yearbook*
- Census and Statistics Dep., 1945 *New Zealand Official Yearbook*



- Dep, of Statistics, 1993 *New Zealand Standard Classification of Ethnicity*
- Gray, A., 2001 *The definition and measurement of Ethnicity : A Pacific perspective* Statistics New Zealand
- Ghahraman, G., 2018 "Who looks like a 'Kiwi' ?;who sounds like a 'Kiwi?'" in *The Big Question: What is New Zealand's Future?*. Penguin Random House New Zealand.
- Jansen, A., 2015 *I Have In My Arms Both Ways: Migrant Women Talk about their Lives*. Bridget Williams Books.
- Laidlaw, C., 1999 *rights of passage: beyond the new zealand identity crisis*. Hodder Moa Beckett.
- Mead, H. M., 2016 *Tikanga Maori: Living Maori Values*. Huia Publishers
- 内藤暁子, 1994, 「マオリ復権運動の振り子の行方 —消化不良を起こしたニュージーランド政府—」熊谷圭知・塩田光喜編『マタンギ・パシフィカ —太平洋島嶼国の政治・社会変動—』アジア経済研究所, 257-282.
- 内藤暁子, 2004, 「ニュージーランド —〈人種〉からエスニック集団へ—」青柳真智子編『国勢調査の文化人類学 —人種・民族分類の比較研究—』古今書院, 383-398.
- 内藤暁子, 2018a, 「ニュージーランドにおける植民地主義と市民性」『武蔵大学総合研究所紀要』No.27. 29-38.
- 内藤暁子, 2018b, 「マオリの〈カ・マテ〉から NZ の〈ハカ〉へ」『歴史地理教育』886号. 16-21.
- 内藤暁子, 2019, 「ニュージーランド市民と『包摂性』—クライストチャーチ銃乱射事件から考える」『武蔵大学 総合研究所紀要』28号. 25-34.
- 内藤暁子, 2020a, 「ニュージーランド社会の理想像と実像—多様性と包摂性の両立をめざして」武蔵社会学会編『ソシオロジスト』22号. 59-90.
- 内藤暁子, 2020b, 「ヒジャブを纏ったアーダーン首相がめざすもの」『世界』940号. 22-25.
- Robinson, J., 2019, *Dividing a Nation: The Return to Tikanga*. Tross Publishing.
- Robson, R. & Reid, P., 2001 *Ethnicity Matters: Maori Perspectives*. Statistics New Zealand.
- Thorns, D. & Sedgwick, C., 1997 *Understanding Aotearoa/New Zealand: Historical Statistics*. The Dunmore Press.
- Walker, U., 2001 *A question of Ethnicity - one word, different people, many perceptions: The perspectives of groups other than Maori, Pacific peoples, and New Zealand Europeans*. Statistics New Zealand.
- Wanhalla, A., 2009 *In/visible Sight : The Mixed-Descent Families of Southern New Zealand*. Bridget Williams Books.

BBC News HP <https://www.bbc.com/>

NZ Herald HP <https://www.nzherald.co.nz/>

Statistics NZ HP <https://www.stats.govt.nz/>

本論は、2017-2020 年度科学研究費基盤 C 17K03298 「トランスナショナルな時代の市民形成 —— 先住民／国民／移民の観点からの提言」の調査研究成果の一部である。